

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年12月22日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	村田 淳生
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マイ・インデックス・オープン225
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月24日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

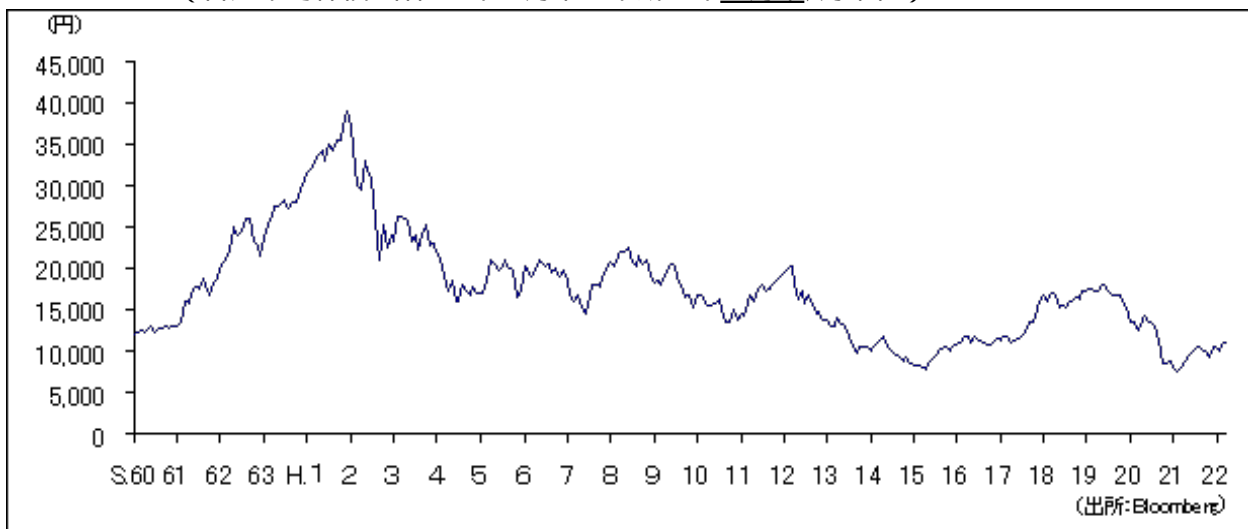
(略)

ファンドの特色

(略)

c. 日経平均株価の動き

(日経平均株価 昭和60年1月末～平成22年4月末、月末値)



* 上記のグラフはあくまでもインデックスの過去の推移であり、ファンドの将来の成果を約束するものではありません。

(略)

(2) ファンドの仕組み

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成22年4月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成22年4月末現在）

(略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

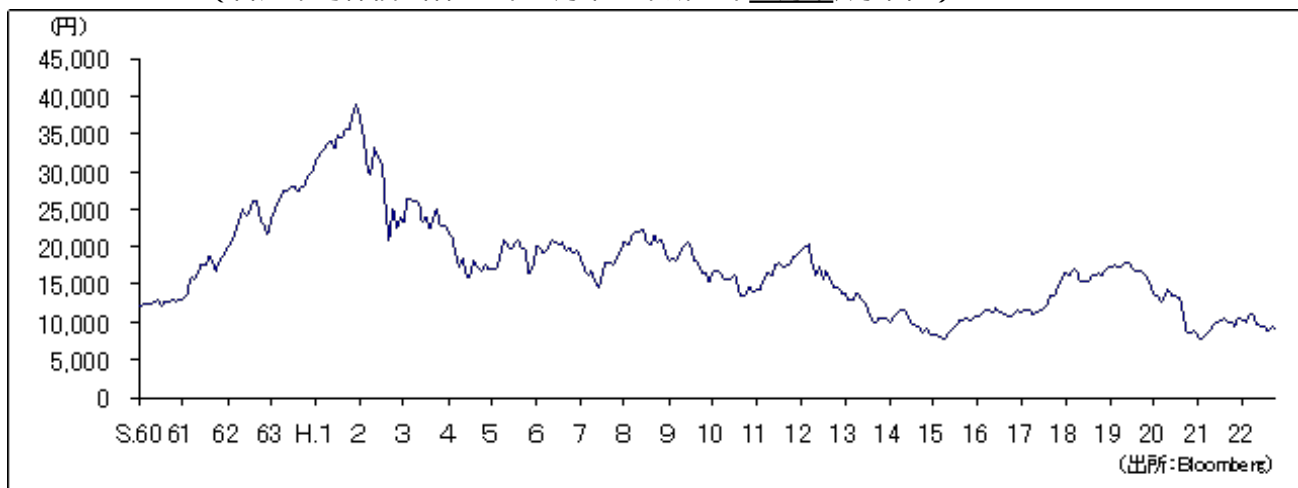
(略)

ファンドの特色

(略)

c. 日経平均株価の動き

（日経平均株価 昭和60年1月末～平成22年10月末、月末値）



* 上記のグラフはあくまでもインデックスの過去の推移であり、ファンドの将来の成果を約束するものではありません。

(略)

(2) ファンドの仕組み

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成22年10月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成22年10月末現在）

(略)

2 投資方針

<訂正前>

(1) 投資方針

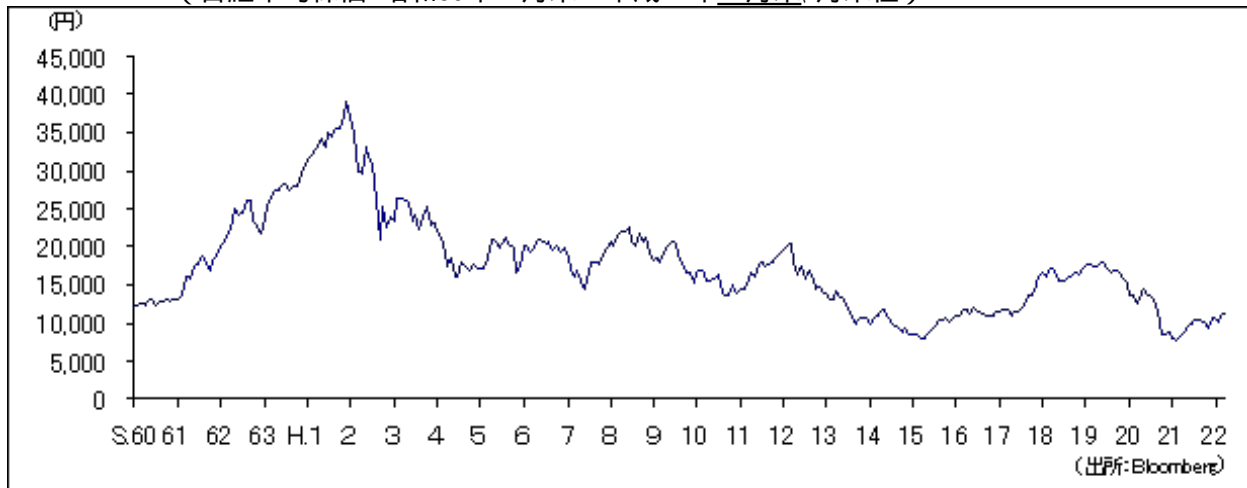
(略)

日経平均株価

(略)

b. 日経平均株価の動き

(日経平均株価 昭和60年1月末～平成22年4月末、月末値)



* 上記のグラフはあくまでもインデックスの過去の推移であり、ファンドの将来の成果を約束するものではありません。

(略)

(3) 運用体制

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。(平成22年4月末現在)

(略)

参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	29名
債券運用部	20名
外部委託運用部	12名
運用企画部	22名
経済調査部	11名
トレーディング部	10名
リスク管理部	12名
コンプライアンス部	9名

ファンドの運用は、株式運用部が担当します。

(略)

* 平成22年4月末現在、「マイ・インデックス・オープン225」以外で「マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド」に投資を行っている他のファンド（投資を行う予定の他のファンドを含みます。）は以下の通りです。

(略)

<訂正後>

(1) 投資方針

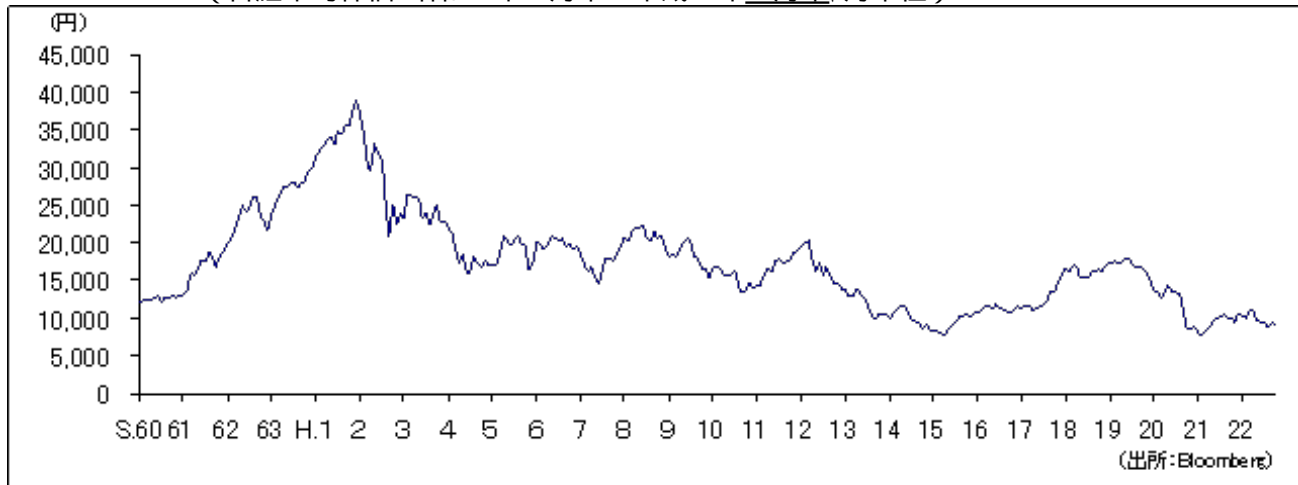
(略)

日経平均株価

(略)

b. 日経平均株価の動き

(日経平均株価 昭和60年1月末～平成22年10月末、月末値)



* 上記のグラフはあくまでもインデックスの過去の推移であり、ファンドの将来の成果を約束するものではありません。

(略)

(3) 運用体制

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。(平成22年10月末現在)

(略)

参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	29名
債券運用部	19名
外部委託運用部	13名
運用企画部	23名
経済調査部	11名
トレーディング部	10名
リスク管理部	11名
コンプライアンス部	9名

ファンドの運用は、株式運用部が担当します。

(略)

* 平成22年10月末現在、「マイ・インデックス・オープン225」以外で「マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド」に投資を行っている他のファンド(投資を行う予定の他のファンドを含みます。)は以下の通りです。

(略)

4 手数料等及び税金

<訂正前>

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成22年4月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

* 以下の内容は平成22年4月1日現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成22年10月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

* 以下の内容は平成22年10月末現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

(略)

5 運用状況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 投資状況

（平成22年10月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,442,734,697	99.90
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		3,310,860	0.10
合計（純資産総額）		3,446,045,557	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド 投資状況

（平成22年10月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,238,803,760	92.31
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		686,130,317	7.69
合計（純資産総額）		8,924,934,077	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り先物取引を利用しております。

（平成22年10月29日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
大阪証券 取引所	先物取引 日経平均株価先物取引 （2010年12月限） 買建	686,494,396	670,870,000	7.52

（注1）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(全銘柄)

(平成22年10月29日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	マイ・インデックス・オープン2 25 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	3,315,103,223	1.1789	3,908,175,190	1.0385	3,442,734,697	99.90

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成22年10月29日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.90
合計		99.90

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

(平成22年10月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本	株式	ファナック	電気機器	日本円	36,000	9,902.16	356,477,760	11,650.00	419,400,000	4.69
2	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	日本円	36,000	15,901.89	572,468,040	10,530.00	379,080,000	4.24
3	日本	株式	京セラ	電気機器	日本円	36,000	8,946.48	322,073,280	8,030.00	289,080,000	3.23
4	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	日本円	108,000	2,320.51	250,615,080	2,590.00	279,720,000	3.13
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	日本円	72,000	3,234.67	232,896,240	2,937.00	211,464,000	2.36
6	日本	株式	キヤノン	電気機器	日本円	54,000	4,178.78	225,654,120	3,720.00	200,880,000	2.25
7	日本	株式	TDK	電気機器	日本円	36,000	6,098.24	219,536,640	4,595.00	165,420,000	1.85
8	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	日本円	36,000	6,080.67	218,904,120	4,545.00	163,620,000	1.83
9	日本	株式	KDDI	情報・通信業	日本円	360	470,594.59	169,414,052	433,500.00	156,060,000	1.74
10	日本	株式	テルモ	精密機器	日本円	36,000	4,972.02	178,992,720	4,085.00	147,060,000	1.64
11	日本	株式	信越化学工業	化学	日本円	36,000	5,328.64	191,831,040	4,075.00	146,700,000	1.64
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	日本円	36,000	4,122.70	148,417,200	3,770.00	135,720,000	1.52
13	日本	株式	セコム	サービス業	日本円	36,000	4,017.29	144,622,440	3,655.00	131,580,000	1.47
14	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	日本円	72,000	2,310.72	166,371,840	1,531.00	110,232,000	1.23
15	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	日本円	36,000	3,316.48	119,393,280	2,994.00	107,784,000	1.20
16	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	36,000	3,700.35	133,212,600	2,859.00	102,924,000	1.15
17	日本	株式	ダイキン工業	機械	日本円	36,000	3,783.21	136,195,560	2,801.00	100,836,000	1.12
18	日本	株式	エーザイ	医薬品	日本円	36,000	3,354.83	120,773,880	2,768.00	99,648,000	1.11
19	日本	株式	ソニー	電気機器	日本円	36,000	3,480.78	125,308,080	2,690.00	96,840,000	1.08
20	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	日本円	36,000	3,200.27	115,209,720	2,685.00	96,660,000	1.08
21	日本	株式	デンソー	輸送用機器	日本円	36,000	2,719.13	97,888,680	2,505.00	90,180,000	1.01
22	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	日本円	360	301,356.75	108,488,430	247,300.00	89,028,000	0.99
23	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	日本円	36,000	3,244.45	116,800,200	2,278.00	82,008,000	0.91
24	日本	株式	オリンパス	精密機器	日本円	36,000	2,938.54	105,787,440	2,110.00	75,960,000	0.85
25	日本	株式	花王	化学	日本円	36,000	2,337.13	84,136,680	2,043.00	73,548,000	0.82
26	日本	株式	小松製作所	機械	日本円	36,000	1,959.51	70,542,360	1,972.00	70,992,000	0.79
27	日本	株式	スズキ	輸送用機器	日本円	36,000	2,046.89	73,688,040	1,963.00	70,668,000	0.79
28	日本	株式	三菱商事	卸売業	日本円	36,000	2,342.08	84,314,880	1,935.00	69,660,000	0.78
29	日本	株式	電通	サービス業	日本円	36,000	2,425.64	87,323,040	1,898.00	68,328,000	0.76
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本円	36,000	2,220.37	79,933,320	1,873.00	67,428,000	0.75

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成22年10月29日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	水産・農林業	0.15
		鉱業	0.16
		建設業	2.23
		食料品	3.64
		繊維製品	0.71
		パルプ・紙	0.41
		化学	6.40
		医薬品	6.27
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	2.08
		鉄鋼	0.67
		非鉄金属	1.82
		金属製品	0.60
		機械	4.67
		電気機器	21.59
		輸送用機器	6.38
		精密機器	3.29
		その他製品	1.06
		電気・ガス業	0.51
		陸運業	2.17
		海運業	0.47
		空運業	0.12
		倉庫・運輸関連業	0.39
		情報・通信業	7.78
		卸売業	2.70
		小売業	6.68
		銀行業	1.43
		証券、商品先物取引業	0.55
		保険業	0.98
その他金融業	0.46		
不動産業	2.25		
サービス業	2.32		
合計		92.31	

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年10月29日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
大阪証券取引所	先物取引 日経平均株価先物取引 （2010年12月限） 買建	686,494,396	670,870,000	7.52

（注1）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年10月29日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10期（平成13年3月28日）	7,290	7,290	4,152	4,152
第11期（平成14年3月28日）	5,244	5,244	3,422	3,422
第12期（平成15年3月28日）	3,026	3,032	2,499	2,504
第13期（平成16年3月29日）	3,624	3,629	3,528	3,533
第14期（平成17年3月28日）	3,026	3,026	3,566	3,566
第15期（平成18年3月28日）	3,240	3,247	5,047	5,057
第16期（平成19年3月28日）	2,639	2,644	5,229	5,239
第17期（平成20年3月28日）	3,932	3,942	3,913	3,923
第18期（平成21年3月30日）	2,954	2,966	2,520	2,530
第19期（平成22年3月29日）	3,231	3,241	3,377	3,387
平成21年10月末日	2,982		3,075	
平成21年11月末日	2,770		2,863	
平成21年12月末日	3,122		3,232	
平成22年1月末日	3,011		3,124	
平成22年2月末日	2,980		3,103	
平成22年3月末日	3,261		3,408	
平成22年4月末日	3,239		3,396	
平成22年5月末日	3,060		2,999	
平成22年6月末日	2,927		2,881	
平成22年7月末日	3,171		2,926	
平成22年8月末日	2,929		2,706	
平成22年9月末日	3,124		2,890	
平成22年10月末日	3,446		2,837	

（注）基準価額は1単位（1口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第10期	自 平成12年3月29日 至 平成13年3月28日	0
第11期	自 平成13年3月29日 至 平成14年3月28日	0
第12期	自 平成14年3月29日 至 平成15年3月28日	5
第13期	自 平成15年3月29日 至 平成16年3月29日	5
第14期	自 平成16年3月30日 至 平成17年3月28日	0
第15期	自 平成17年3月29日 至 平成18年3月28日	10
第16期	自 平成18年3月29日 至 平成19年3月28日	10
第17期	自 平成19年3月29日 至 平成20年3月28日	10
第18期	自 平成20年3月29日 至 平成21年3月30日	10
第19期	自 平成21年3月31日 至 平成22年3月29日	10

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第10期	自 平成12年 3 月29日 至 平成13年 3 月28日	32.5
第11期	自 平成13年 3 月29日 至 平成14年 3 月28日	17.6
第12期	自 平成14年 3 月29日 至 平成15年 3 月28日	26.8
第13期	自 平成15年 3 月29日 至 平成16年 3 月29日	41.4
第14期	自 平成16年 3 月30日 至 平成17年 3 月28日	1.1
第15期	自 平成17年 3 月29日 至 平成18年 3 月28日	41.8
第16期	自 平成18年 3 月29日 至 平成19年 3 月28日	3.8
第17期	自 平成19年 3 月29日 至 平成20年 3 月28日	25.0
第18期	自 平成20年 3 月29日 至 平成21年 3 月30日	35.3
第19期	自 平成21年 3 月31日 至 平成22年 3 月29日	34.4
第20期 （中間期）	自 平成22年 3 月30日 至 平成22年 9 月29日	12.7
	自 平成22年 9 月30日 至 平成22年10月29日	3.8

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

第2【財務ハイライト情報】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の末尾に以下の内容を追加いたします。

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に記載されている「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの中間財務諸表は、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けており、中間監査報告書は有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「中間財務諸表」に添付されています。

【マイ・インデックス・オープン225】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期中間計算期間末 (平成21年9月30日現在)	第20期中間計算期間末 (平成22年9月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,537,860	3,512,226
親投資信託受益証券	3,025,046,091	3,185,293,958
未収入金	56,784	59,588
未収利息	4	9
流動資産合計	3,028,640,739	3,188,865,781
資産合計	3,028,640,739	3,188,865,781
負債の部		
流動負債		
未払解約金	383,625	294,300
未払受託者報酬	13,831	7,289
未払委託者報酬	98,548	51,935
その他未払費用	691	364
流動負債合計	496,695	353,888
負債合計	496,695	353,888
純資産の部		
元本等		
元本	9,747,320,000	10,811,960,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	6,719,175,956	7,623,448,107
(分配準備積立金)	191,278,175	208,494,756
元本等合計	3,028,144,044	3,188,511,893
純資産合計	3,028,144,044	3,188,511,893
負債純資産合計	3,028,640,739	3,188,865,781

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日	第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日
営業収益		
受取利息	2,109	4,808
有価証券売買等損益	655,575,842	377,899,723
営業収益合計	655,577,951	377,894,915
営業費用		
受託者報酬	1,281,117	1,318,074
委託者報酬	9,127,872	9,391,206
その他費用	63,991	65,844
営業費用合計	10,472,980	10,775,124
営業利益又は営業損失（ ）	645,104,971	388,670,039
経常利益又は経常損失（ ）	645,104,971	388,670,039
中間純利益又は中間純損失（ ）	645,104,971	388,670,039
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	73,308,339	38,838,284
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,770,103,534	6,339,264,500
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,479,577,532	601,878,605
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,479,577,532	601,878,605
剰余金減少額又は欠損金増加額	446,586	1,536,230,457
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	446,586	1,536,230,457
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,719,175,956	7,623,448,107

[次へ](#)

中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第19期中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日	第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日
1．運用資産の評価基準及び評価方法 2．費用・収益の計上基準 3．その他	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 当ファンドの中間計算期間は前期 末が休日のため、平成21年 3月31日 から平成21年 9月30日までとなって おります。	親投資信託受益証券 同左 有価証券売買等損益の計上基準 同左 当ファンドの中間計算期間は前期 末が休日のため、平成22年 3月30日 から平成22年 9月29日までとなって おります。

第三部【ファンドの詳細情報】

（略）

第4【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期中間計算期間（平成21年3月31日から平成21年9月30日まで）および第20期中間計算期間（平成22年3月30日から平成22年9月29日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
 【マイ・インデックス・オープン225】
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期中間計算期間末 (平成21年9月30日現在)	第20期中間計算期間末 (平成22年9月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,537,860	3,512,226
親投資信託受益証券	3,025,046,091	3,185,293,958
未収入金	56,784	59,588
未収利息	4	9
流動資産合計	3,028,640,739	3,188,865,781
資産合計	3,028,640,739	3,188,865,781
負債の部		
流動負債		
未払解約金	383,625	294,300
未払受託者報酬	13,831	7,289
未払委託者報酬	98,548	51,935
その他未払費用	691	364
流動負債合計	496,695	353,888
負債合計	496,695	353,888
純資産の部		
元本等		
元本	9,747,320,000	10,811,960,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	6,719,175,956	7,623,448,107
(分配準備積立金)	191,278,175	208,494,756
元本等合計	3,028,144,044	3,188,511,893
純資産合計	3,028,144,044	3,188,511,893
負債純資産合計	3,028,640,739	3,188,865,781

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日	第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日
営業収益		
受取利息	2,109	4,808
有価証券売買等損益	655,575,842	377,899,723
営業収益合計	655,577,951	377,894,915
営業費用		
受託者報酬	1,281,117	1,318,074
委託者報酬	9,127,872	9,391,206
その他費用	63,991	65,844
営業費用合計	10,472,980	10,775,124
営業利益又は営業損失（ ）	645,104,971	388,670,039
経常利益又は経常損失（ ）	645,104,971	388,670,039
中間純利益又は中間純損失（ ）	645,104,971	388,670,039
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	73,308,339	38,838,284
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,770,103,534	6,339,264,500
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,479,577,532	601,878,605
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,479,577,532	601,878,605
剰余金減少額又は欠損金増加額	446,586	1,536,230,457
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	446,586	1,536,230,457
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,719,175,956	7,623,448,107

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期中間計算期間 自 平成21年 3 月31日 至 平成21年 9 月30日	第20期中間計算期間 自 平成22年 3 月30日 至 平成22年 9 月29日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法 2. 費用・収益の計上基準 3. その他	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 当ファンドの中間計算期間は前期 末が休日のため、平成21年 3 月31日 から平成21年 9 月30日までとなって おります。	親投資信託受益証券 同左 有価証券売買等損益の計上基準 同左 当ファンドの中間計算期間は前期 末が休日のため、平成22年 3 月30日 から平成22年 9 月29日までとなって おります。

（中間貸借対照表に関する注記）

第19期中間計算期間末 （平成21年9月30日現在）	第20期中間計算期間末 （平成22年9月29日現在）
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 974,732口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,081,196口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,719,175,956円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,623,448,107円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 3,107円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2,949円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期中間計算期間 自 平成21年3月31日 至 平成21年9月30日	第20期中間計算期間 自 平成22年3月30日 至 平成22年9月29日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第19期中間計算期間 自 平成21年3月31日 至 平成21年9月30日	第20期中間計算期間 自 平成22年3月30日 至 平成22年9月29日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第19期中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日		第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日	
期首元本額	11,725,080,000円	期首元本額	9,570,900,000円
期中追加設定元本額	630,000円	期中追加設定元本額	2,137,370,000円
期中一部解約元本額	1,978,390,000円	期中一部解約元本額	896,310,000円

2 有価証券関係

第19期中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日		第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

3 デリバティブ取引関係

第19期中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日		第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

（参考）

当ファンドは「マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

１．「マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成21年 9月30日現在)	(平成22年 9月29日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	170,368,286	347,881,557
株式	9,244,259,450	8,551,822,680
新株予約権証券	945,000	
派生商品評価勘定		9,666,434
未収入金		11,935,000
未収配当金	53,547,510	62,817,920
未収利息	233	952
差入委託証拠金	11,930,000	7,250,000
流動資産 合計	9,481,050,479	8,991,374,543
資産合計	9,481,050,479	8,991,374,543
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,861,427	
未払金		64,150,000
未払解約金	149,361	12,451,722
流動負債 合計	4,010,788	76,601,722
負債合計	4,010,788	76,601,722
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	8,419,472,113	8,262,017,681
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,057,567,578	652,755,140
純資産合計	9,477,039,691	8,914,772,821
負債・純資産合計	9,481,050,479	8,991,374,543

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日
<p>1. 運用資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 費用・収益の計上基準</p>	<p>(1) 株式及び新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。</p> <p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 同左</p> <p>(1) 受取配当金の計上基準 同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 同左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日					
取引の時価等に関する事項 デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益					
区分	種類	（平成21年 9月30日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	先物取引 株価指数先物取引 買建	226,210,000		222,420,000	3,861,427
	合計	226,210,000		222,420,000	3,861,427
（注）時価の算定方法 先物取引 国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。					

自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日					
取引の時価等に関する事項 デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益					
区分	種類	（平成22年 9月29日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	先物取引 株価指数先物取引 買建	343,950,000		353,720,000	9,666,434
	合計	343,950,000		353,720,000	9,666,434
（注）時価の算定方法 先物取引 国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。					

（その他の注記）

（平成21年 9月30日現在）	
1. 元本の増減	
期首（平成21年 3月31日）元本額	9,060,371,499円
期首から平成21年 9月30日までの	
追加設定元本額	296,298,602円
一部解約元本額	937,197,988円
平成21年 9月30日現在の元本額	8,419,472,113円
2. 平成21年 9月30日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
マイ・インデックス・オープン 2 2 5 V A（適格機関投資家専用）	5,731,975,585円
マイ・インデックス・オープン 2 2 5	2,687,496,528円
3. 平成21年 9月30日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	1.1256円
（ 1 万口当たりの純資産額	11,256円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

（平成22年 9月29日現在）	
1. 元本の増減	
期首（平成22年 3月30日）元本額	8,149,774,497円
期首から平成22年 9月29日までの	
追加設定元本額	642,418,098円
一部解約元本額	530,174,914円
平成22年 9月29日現在の元本額	8,262,017,681円
2. 平成22年 9月29日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
マイ・インデックス・オープン 2 2 5 V A（適格機関投資家専用）	5,309,938,016円
マイ・インデックス・オープン 2 2 5	2,952,079,665円
3. 平成22年 9月29日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	1.0790円
（ 1 万口当たりの純資産額	10,790円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2 ファンドの現況

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

純資産額計算書

（平成22年10月29日現在）

資産総額	3,451,116,474円
負債総額	5,070,917円
純資産総額（ - ）	3,446,045,557円
発行済数量	1,214,710口
1単位（1口）当たり純資産額（ / ）	2,837円

（参考）マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド 純資産額計算書

（平成22年10月29日現在）

資産総額	8,943,289,633円
負債総額	18,355,556円
純資産総額（ - ）	8,924,934,077円
発行済数量	8,593,700,116口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	10,385円

第5【設定及び解約の実績】

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第10期	自 平成12年3月29日 至 平成13年3月28日	1,121,389	657,060	1,755,964
第11期	自 平成13年3月29日 至 平成14年3月28日	300,318	523,764	1,532,518
第12期	自 平成14年3月29日 至 平成15年3月28日	37,023	358,281	1,211,260
第13期	自 平成15年3月29日 至 平成16年3月29日	29,597	213,512	1,027,345
第14期	自 平成16年3月30日 至 平成17年3月28日	7,554	186,152	848,747
第15期	自 平成17年3月29日 至 平成18年3月28日	9,926	216,531	642,142
第16期	自 平成18年3月29日 至 平成19年3月28日	300,677	438,094	504,725
第17期	自 平成19年3月29日 至 平成20年3月28日	560,723	60,336	1,005,112
第18期	自 平成20年3月29日 至 平成21年3月30日	191,322	23,926	1,172,508
第19期	自 平成21年3月31日 至 平成22年3月29日	122	215,540	957,090
第20期 (中間期)	自 平成22年3月30日 至 平成22年9月29日	213,737	89,631	1,081,196
	自 平成22年9月30日 至 平成22年10月29日	139,009	5,495	1,214,710

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (1)資本金の額」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年10月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単位型	2	6,054
		追加型	78	4,187,445
	公社債投資信託	単位型	0	0
		追加型	6	437,000
私募	証券投資信託	7	46,568	
合計		93	4,677,066	

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金			157		-
預金			3,370,799		816,324
有価証券			20,052,953		31,757,438
前払費用			71,724		69,795
未収委託者報酬			2,865,114		2,947,209
未収収益			179,422		221,426
繰延税金資産			550,440		585,683
その他			23,555		32,502
流動資産計			27,114,167		36,430,379
固定資産					
有形固定資産			670,310		616,716
建物	1	292,070		257,347	
器具備品	1	188,275		167,467	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	3,964		5,901	
無形固定資産			1,451,880		1,433,864
ソフトウェア		1,451,257		1,433,384	
その他		622		480	
投資その他の資産			63,585,970		67,206,049
投資有価証券		62,551,697		66,415,786	
従業員貸付金		21,475		17,875	
長期差入保証金		491,464		528,414	
繰延税金資産		493,952		216,593	
その他		98,180		98,180	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			65,708,161		69,256,630
資産合計			92,822,328		105,687,010

		第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			42,529		43,102
未払金			1,492,663		1,554,347
未払収益分配金		1,883		1,600	
未払償還金		58,768		46,425	
未払手数料		1,279,632		1,283,377	
その他未払金		152,378		222,944	
未払費用			682,942		761,573
未払法人税等			4,727,076		4,806,803
賞与引当金			429,386		508,616
役員賞与引当金			93,750		93,750
流動負債計			7,468,347		7,768,192
固定負債					
リース債務			4,163		6,196
時効後支払損引当金			63,808		59,837
退職給付引当金			851,291		785,195
役員退職慰労引当金			225,850		161,280
固定負債計			1,145,113		1,012,508
負債合計			8,613,461		8,780,701
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			80,897,517		93,072,078
その他利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
繰越利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
自己株式			19,759		23,003
株主資本合計			84,227,757		96,399,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			18,890		507,233
評価・換算差額等合計			18,890		507,233
純資産合計			84,208,867		96,906,308
負債・純資産合計			92,822,328		105,687,010

（ 2 ） 【 損益計算書 】

		第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			71,887,968		63,090,113
営業収益計			71,887,968		63,090,113
営業費用					
支払手数料			33,283,402		28,257,324
広告宣伝費			1,106,957		506,616
公告費			1,040		3,531
調査費			3,955,002		3,600,074
調査費		626,487		642,580	
委託調査費		3,328,514		2,957,494	
委託計算費			284,848		341,063
営業雑経費			1,489,857		1,023,110
通信費		175,714		150,540	
印刷費		1,256,186		811,227	
協会費		44,419		46,435	
諸会費		3,875		3,740	
諸経費		9,662		11,167	
営業費用計			40,121,108		33,731,720
一般管理費					
給料			3,430,661		3,479,543
役員報酬		210,850		204,563	
給与・手当		2,801,788		2,815,164	
賞与		418,022		459,815	
賞与引当金繰入			425,726		507,516
役員賞与引当金繰入			93,750		93,750
福利厚生費			436,541		452,421
交際費			59,436		45,535
旅費交通費			220,675		180,901
租税公課			170,463		159,889

		第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			556,293		576,182
退職給付費用			173,617		236,101
役員退職慰労引当金 繰入			81,270		73,090
固定資産減価償却費			507,178		570,244
諸経費			791,720		599,927
一般管理費計			6,947,335		6,975,105
営業利益			24,819,524		22,383,288
営業外収益					
受取配当金			4,918		4,287
有価証券利息			668,206		821,370
受取利息			4,209		1,372
時効成立分配金・償 還金			16,925		14,153
その他			8,487		20,296
営業外収益計			702,746		861,480
営業外費用					
時効後支払損引当金 繰入額			18,006		-
その他			4,912		3,663
営業外費用計			22,918		3,663
経常利益			25,499,352		23,241,104
特別損失					
投資有価証券売却損			-		3,800
投資有価証券評価減			608,420		-
特別損失計			608,420		3,800
税引前当期純利益			24,890,932		23,237,304
法人税、住民税 及び事業税			10,312,874		9,481,268
法人税等調整額			100,347		22,418
当期純利益			14,477,710		13,733,618

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期	第13期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
利益剰余金合計		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
自己株式		
前期末残高	11,534	19,759
当期変動額		
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	8,224	3,243
当期末残高	19,759	23,003

(単位:千円)

	第12期	第13期
	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
株主資本合計		
前期末残高	71,057,629	84,227,757
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	13,170,128	12,171,318
当期末残高	84,227,757	96,399,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
純資産合計		
前期末残高	71,063,497	84,208,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	13,145,369	12,697,441
当期末残高	84,208,867	96,906,308

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社では、平成21年 7 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年 3 月29日 実務対応報告第 2 号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 同左</p>

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	4. 消費税等の会計処理方法 同左

[重要な会計方針の変更]

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。	1. 退職給付に関する会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

第12期 (平成21年3月31日現在)	第13期 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 485,468千円 器具備品 483,146千円 リース資産 2,868千円

(損益計算書関係)

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(株主資本等変動計算書関係)

・第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2.自己株式の種類及び株式数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

(注)増加は端株の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

. 第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（リース取引関係）

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																										
<p>借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,297千円	減価償却累計額相当額	7,054千円	期末残高相当額	2,243千円	1年内	2,328千円	1年超	- 千円	合計	2,328千円	支払リース料	4,587千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	149千円	<p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">508,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,223,391千円</td> </tr> </table>	1年内	508,344千円	1年超	1,715,047千円	合計	2,223,391千円
	器具備品																										
取得価額相当額	9,297千円																										
減価償却累計額相当額	7,054千円																										
期末残高相当額	2,243千円																										
1年内	2,328千円																										
1年超	- 千円																										
合計	2,328千円																										
支払リース料	4,587千円																										
減価償却費相当額	4,349千円																										
支払利息相当額	149千円																										
1年内	508,344千円																										
1年超	1,715,047千円																										
合計	2,223,391千円																										

（金融商品関係）

第13期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
(2) 未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1) 未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2) 未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債**(1) 未払手数料**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

. 第12期（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	33,930,383	34,092,088	161,704
	小計	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	3,304,990	3,301,588	3,401
	小計	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		61,891,016	62,165,040	274,024

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,443	38,687	21,244
	債券	5,346,075	5,350,773	4,697
	その他	60,000	60,273	273
	小計	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,663	27,012	3,650
	債券	14,383,998	14,337,762	46,236
	その他	757,990	745,396	12,594
	小計	15,172,652	15,110,170	62,481
合計		20,596,170	20,559,904	36,266

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
200,438	12	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	153,730
合計	153,730

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
国債	3,500,000	2,500,000
社債	4,800,000	31,718,000
その他	11,724,000	26,890,000
合計	20,024,000	61,108,000

・第13期（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,400	-	3,800
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

(デリバティブ取引関係)

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第12期 （平成21年3月31日現在）	第13期 （平成22年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
千円	千円
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
324,965	321,392
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
65,889	65,889
賞与引当金	賞与引当金
174,330	206,498
退職給付引当金	退職給付引当金
345,624	318,789
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
91,695	65,479
時効後支払損引当金	時効後支払損引当金
25,906	24,294
事業税及び事業所税	事業税及び事業所税
351,906	359,392
減損損失	減損損失
354,180	352,591
その他有価証券評価差額金	その他
17,375	59,395
その他	繰延税金資産小計
66,633	1,773,722
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,818,507	768,618
評価性引当額	繰延税金資産合計
773,779	1,005,104
繰延税金資産合計	
1,044,727	
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
未収配当金	未収配当金
334	505
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
334	202,321
差引：繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,044,392	202,827
	差引：繰延税金資産の純額
	802,277
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

（退職給付関係）

第12期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第13期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（関連当事者情報）

・第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

・第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>1株当たり純資産額 6,481,523円99銭 1株当たり当期純利益 1,114,250円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 14,477,710千円 普通株式に係る当期純利益 14,477,710千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,993株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,459,133円98銭 1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円 普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,992株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月19日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイ・インデックス・オープン225の平成21年3月31日から平成21年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイ・インデックス・オープン225の平成21年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年3月31日から平成21年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月18日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイ・インデックス・オープン225の平成22年3月30日から平成22年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイ・インデックス・オープン225の平成22年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月30日から平成22年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。